



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社ナナオ
 コード番号 6737
 (URL <http://www.eizo-nanao.com>)
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 石川県

TEL (076)275 - 4121

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	91,094	(0.6)	10,424	(9.9)	10,348	(9.5)
16 年 3 月期	91,624	(18.2)	11,566	(85.9)	11,436	(83.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,411 (8.0)	277 39	-	16.4	15.0	11.4
16 年 3 月期	6,971 (151.3)	314 98	-	22.9	19.2	12.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 22,730,546 株 16 年 3 月期 21,751,000 株
 会計処理の方法の変更 有 (減損会計の適用)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	65,868	41,553	63.1	1,823 40
16 年 3 月期	71,725	36,645	51.1	1,606 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 22,730,554 株 16 年 3 月期 22,730,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,628	5,344	934	14,171
16 年 3 月期	7,780	3,247	3,493	17,806

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,500	5,500	3,400
通期	91,500	10,500	6,500

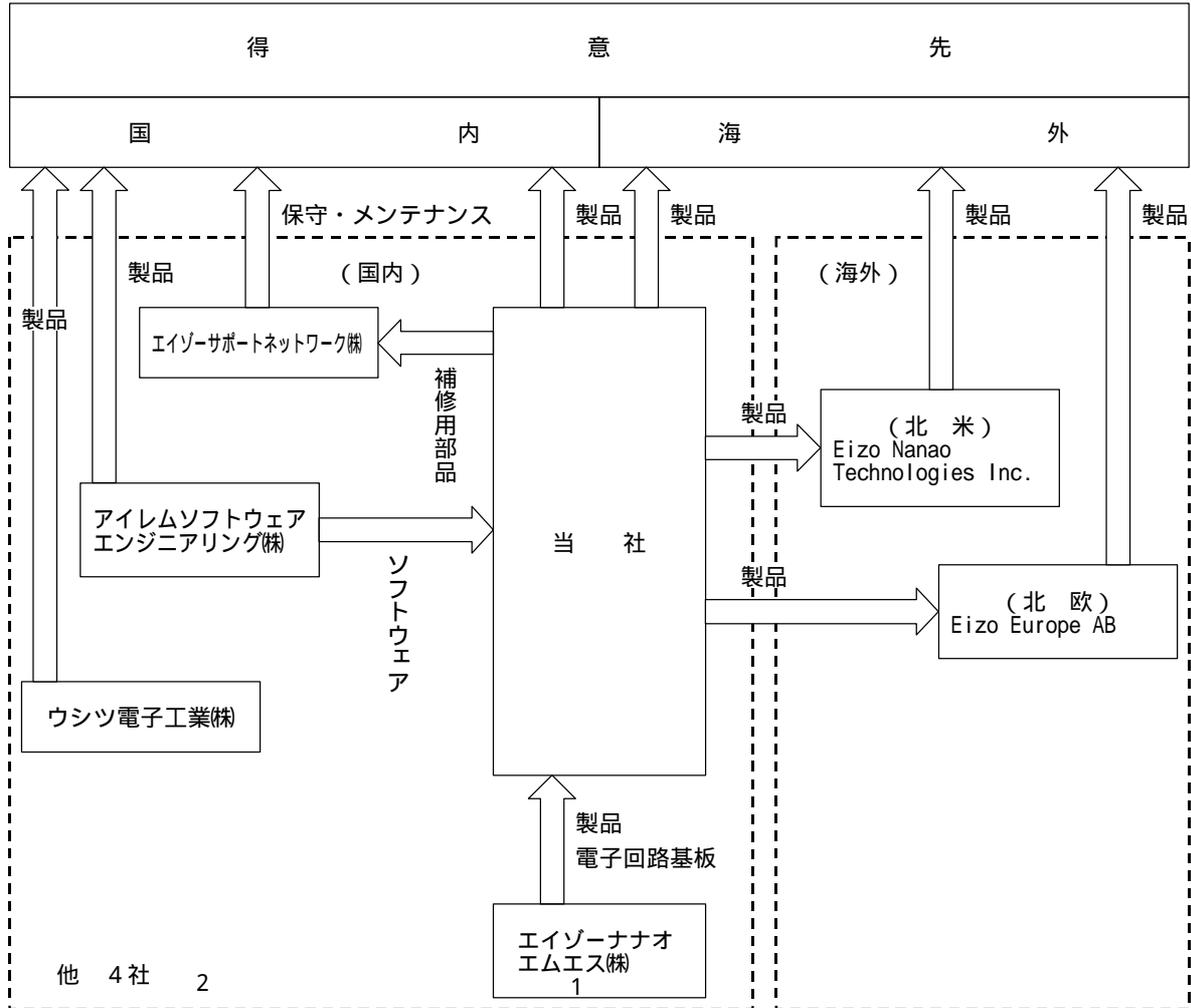
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 285 円 96 銭

(注) 平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（平成 17 年 5 月 9 日現在、国内：8 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



1. エイゾーナナオエムエス㈱は、七尾電機㈱が平成 16 年 4 月 1 日付で和光電子㈱を吸収合併し、社名変更したものです。
2. 平成 17 年 2 月 2 日付で子会社 1 社（社名：㈱エイゾーテクノキャリア）を新設いたしました。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業となるよう目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりとなっております。

期別	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)
1株当たり年間配当額	15円	30円	40円 (予定)

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

すでに実施した単元株数の引き下げ及び株主優待制度の導入等により、当社株式の流動性は確保され、個人株主を中心とした当社株主の投資家層が拡大できたと考えております。なお、現段階では、投資単位の更なる引下げは検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社はテクノロジーの進化を積極的に追求し、商品企画、開発、品質の深化に努め、この企業力を新しい事業領域の開拓、商品開発へと展開するため、中期経営計画（平成15年度を初年度とする3年）を策定いたしました。その最終年度にあたる来期（平成17年度）ではこの計画の達成に必要な商品企画、生産、販売及びマーケティング等の社内体制の構築をなすとげ、次の成長ステージへと発展させる会社基盤の強化に努めております。

6. 対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

(1) 製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターをいち早く製品化するとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターを開発し、他社との差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに激しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。ハードとソフトウェアを融合したシステム製品は、既存の製品にはない新たな価値を提案できる製品の開発を進め、製品の多様化と他の事業との相乗効果を図ってまいります。また、IT市場とテレビ市場の垣根が取り払われつつある状況を見据え、広大な映像技術フィールドで培った固有技術をテレビの開発に最大限に活かし、液晶テレビの商品ラインアップの充実を図ってまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が重要であると考えております。

(2) 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、コンピュータ用モニターで業界最長となる製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」、直販サイト「EIZO ダイレクト」及びコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」等を整備してまいりました。当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの総合力を活かしたサービス体制やソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるように努めてまいります。

(3) 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりましたが、コンシューマー市場での成長を遂げるためには、顧客になり得る潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートを開拓し、当社ブランドの認知度のさらなる向上と顧客ニーズへの機敏な対応が必要と考えております。

そのためには、当社の商品企画、営業及びサポートの顧客「ダイレクト販売体制」を早急に確立させるとともに、今後さらに競争環境の激化が予想される既存事業に発展的に展開させることが重要と考えております。

事業領域の拡大・発展につきましては、例えば、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入し、液晶テレビ「FORIS.TV」ブランドの認知度向上とその良さを顧客に直接知っていただけるような施策を進めてまいりましたが、今後ともコア技術を展開した新しい商品を開発してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されております。また、平成16年6月より経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会

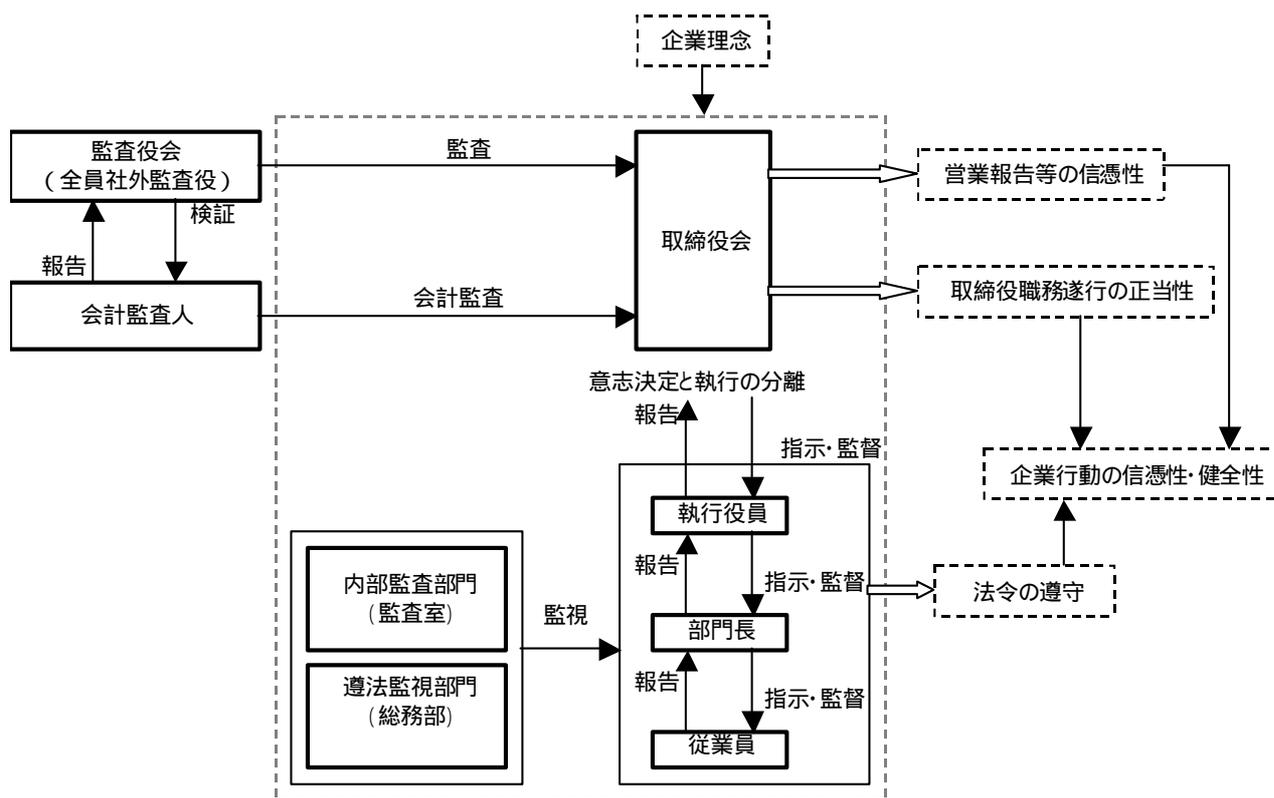
当社は監査役制度を採用しており、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化するため、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）のすべてが外部監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席、稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門と連携して実施しております。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しております。

内部監査体制

当社は内部監査機能として、社長直属の組織である監査室を設置しております。内部監査は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されております。

内部監査体制は、監査室長を中心として監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命しており、平成16年度においては品質/環境のマネージメント監査では15名、情報管理に関する監査では6名がそれぞれ監査に従事いたしました。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木昌治	監査法人トーマツ	10年
由水雅人	監査法人トーマツ	6年

平成16年度における監査業務に係る補助者数は11名（公認会計士5名、公認会計士補3名、その他3名）であります。

(4) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係

該当事項はありません。

(5) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況

執行役員制度の導入

平成16年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機関の取締役会と経営の執行を行う経営会議を分離し、経営戦略決定の迅速化、監督体制・業務執行体制を強化しております。経営会議は、毎月1回定期的に実施され、当社の業務執行における重要な課題について、その対応策及び進捗状況等についての検討もしくは報告がなされております。

コンプライアンス体制の強化

平成17年4月より、コンプライアンス体制強化の一環として、当社の役員及び従業員等が法令違反行為等を行っている場合の社内通報制度の運用を開始いたしました。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

会社の経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国及び中国向けの輸出の増加や企業部門の設備投資の高まり等により、底堅く推移いたしました。昨年後半からは景気の停滞感が増し、現在のところ踊り場状況にあるとみられます。世界経済においては、欧州経済は回復感にばらつきがあるものの、米国と中国経済が世界経済の牽引役となり、全般的に拡大基調でありましたが、米国及び中国の引き締め政策や原油価格の高騰等もあり景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

当社が属するモニター関連業界では、期前半はIT・デジタル家電が盛況でしたが、昨年後半から商品市況の需給バランスが崩れ、市場価格の大幅な下落を受けて一部の企業で業績不振が顕在化いたしました。現在は、在庫調整も徐々に進展しつつある状況であります。

こうした中、当社は顧客満足度が得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。コンピュータ用モニターでは、特にIT化が進んでいる医療やグラフィックス市場向けの製品ラインアップの強化と関連ソフトウェアの充実を図りました。

アミューズメント用モニターでは、遊技機器の規則改正を受けて、顧客ニーズを満たす製品の開発に一層注力し、きめ細やかなグラフィックス・デザインを駆使するとともに液晶パネルを大型化した新製品を開発し、販売を開始いたしました。

その他の製品では、地上波デジタルチューナーを搭載し応答速度に優れた液晶テレビを投入いたしました。また、製品問い合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」、直販サイト「EIZO ダイレクト」の充実並びにコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」の新設等、当社ブランドの認知度及び顧客満足の向上を図っております。

また、業務改革の推進では、統合基幹業務システム（ERPシステム）を本格的に稼働させ、在庫削減、製造・調達リードタイムの短縮を実現いたしました。

当連結会計年度においては、アミューズメント用モニターは既存機種並びに新機種のいずれも販売が堅調に推移し、売上高 48,719 百万円（前期比 4.2%増）となりました。一方、コンピュータ用モニターは、医療市場を中心とした特定市場向けのモニターの販売が伸びましたが、汎用液晶モニターの製品価格の下落及びCRTモニターの販売の減少等により売上高は 36,611 百万円（同 7.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は 91,094 百万円（同 0.6%減）と若干の減収となりました。利益面では、アミューズメント用モニターの新機種切替に伴う旧機種用の材料ロスの発生及び液晶テレビを中心とした新しい分野への研究開発費及び広告宣伝費が増加したこと等から、経常利益は 10,348 百万円（同 9.5%減）、当期純利益は 6,411 百万円（同 8.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニター全体としての売上高は 36,611 百万円（同 7.6%減）になりました。これは、製品及び関連ソフトウェアのラインアップを充実させたこと等から医療市場やグラフィックス市場向けモニターの売上高が伸びましたが、特定市場向けを除く売上高はIT関連の在庫調整による製品価格の下落の影響等により、液晶モニターの売上高は 36,237 百万円（同 3.3%減）となったこと、引き続き液晶モニターへの置き換えが進みCRTモニターの売上高は 374 百万円（同 82.8%減）となったことによります。

アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、前連結会計年度から販売した機種が引き続き好調に推移いたしました。また、今年に入ってから新発売した機種も堅調で、液晶パネルサイズの大型化により販売価格が上昇したこともあり、売上高は 48,719 百万円（同 4.2%増）になりました。

その他

昨年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で液晶テレビの販売を開始したこと、医療市場でのモニター関連周辺機器の売上高が増加したこと等から、その他製品の売上高は 5,763 百万円（同 10.1%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済環境としましては、景気の先行きに不透明感があるものの、米国・欧州ともに緩やかな景気回復が持続すると見込まれ、国内においても日銀短観で見られるような企業の底堅い設備投資意欲を背景に景気は堅調に推移するものと予想されます。一方では、IT関連業界の動向、電子デバイスの需給、個人の生活スタイルや職場環境等、当社経営をとりまく様々な要因は、近年の流れの中でさらに変化を遂げてゆくものと推測されます。

そうした中、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたる平成17年度において市場環境の変化に適応しながらも、社会に新しい価値を提案する「開発創造型企業」として、技術の新潮流の開拓と更なる飛躍に向けた事業活動の展開に注力してまいります。

コンピュータ用モニターでは、ますます激化する競争の中で、生産体制の効率化と開発のスピードアップを通じて市場への対応力を高める他、当社独自の厳しい品質管理の下で、価格競争力のある「EIZO」らしい製品を投入してまいります。特に高度な技術が要求される医療市場やグラフィックス市場などの特定市場向けでは、長年に培った映像表示技術を最大限に発揮し、サポート体制の充実とともに、各々の使用環境へのソリューションビジネスを展開してまいります。

アミューズメント用モニターでは、より多彩な演出を可能とするハードウェア開発を継続する一方で、多様化する市場に対応できるソフトウェア開発体制を整え、シナジー効果を発揮しながら魅力ある製品の提供に努めてまいります。

また、液晶テレビを中心とした「ダイレクト販売体制」をさらに強化し、顧客の利便性を向上させたショッピングサイトを運営するとともに、顧客ニーズを的確に捉えたコンピュータ用モニターの専用モデルやパッケージ商品等の提案商品を充実させてまいります。

次期の見通しとしましては、連結売上高は前期比0.4%増の91,500百万円、経常利益は同1.5%増の10,500百万円、当期純利益は同1.4%増の6,500百万円を予想しております。

また、次期の1株当たり年間配当金は、次期の業績見通し及び財務状況等を総合的に勘案して、前期に比べ10円増額し、年間50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

2. 財産状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が11,693百万円（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）となり、運転資金の3,062百万円増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務等の増減額）、法人税等の支払額5,636百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは2,628百万円（前期は7,780百万円の獲得）となりました。一方、有形・無形固定資産等の設備投資や有価証券等の取得等により、投資活動で使用したキャッシュは5,344百万円（前期は3,247百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,715百万円の使用（前期は4,533百万円の獲得）となりました。

また、長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額790百万円により、財務活動で使用したキャッシュは934百万円（前期は3,493百万円の獲得）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は3,635百万円減少（前期は8,035百万円の増加）し、当連結会計年度末には14,171百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期
株主資本比率（％）	48.8	50.7	51.1	63.1
時価ベースの株主資本比率（％）	54.3	70.3	97.6	112.2
債務償還年数（年）	1.5	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.9	255.2	1,391.6	2,265.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,171		17,806		6,635
受取手形及び売掛金	17,452		18,894		1,441
有価証券	6,504		1,110		5,394
たな卸資産	7,762		10,808		3,045
繰延税金資産	2,874		2,942		68
その他	319		702		383
貸倒引当金	257		277		19
流動資産合計	45,827	69.6	51,986	72.5	6,159
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,719		2,886		167
機械装置及び運搬具	671		629		41
土地	2,633		2,441		192
その他	858		959		101
有形固定資産合計	6,882	10.4	6,916	9.6	34
無形固定資産	938	1.4	879	1.2	58
投資その他の資産					
投資有価証券	11,265		10,963		302
繰延税金資産	391		393		1
その他	564		586		22
投資その他の資産合計	12,220	18.6	11,942	16.7	278
固定資産合計	20,041	30.4	19,739	27.5	302
資産合計	65,868	100.0	71,725	100.0	5,857

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	13,056		20,319		7,263
短期借入金	10		143		132
未払法人税等	2,186		3,867		1,681
賞与引当金	1,083		1,230		147
製品保証等引当金	1,325		1,220		105
損害補償損失引当金	580		580		
その他	1,958		2,962		1,003
流動負債合計	20,200	30.7	30,324	42.3	10,123
固定負債					
長期借入金	37		47		10
繰延税金負債	2,147		2,585		438
退職給付引当金	1,534		1,558		23
役員退職慰労引当金	140		555		415
リサイクル費用引当金	250				250
その他	4		7		2
固定負債合計	4,114	6.2	4,756	6.6	641
負債合計	24,315	36.9	35,080	48.9	10,764
(資本の部)					
資本金	4,425	6.7	4,425	6.2	
資本剰余金	4,313	6.6	4,313	6.0	0
利益剰余金	28,753	43.7	23,258	32.4	5,495
その他有価証券評価差額金	4,236	6.4	4,868	6.8	632
為替換算調整勘定	175	0.3	219	0.3	43
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	41,553	63.1	36,645	51.1	4,907
負債及び資本合計	65,868	100.0	71,725	100.0	5,857

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	
		百分比		百分比	
売上高	91,094	100.0	91,624	100.0	530
売上原価	70,128	77.0	70,513	77.0	385
売上総利益	20,966	23.0	21,110	23.0	144
販売費及び一般管理費	10,541	11.6	9,544	10.4	997
営業利益	10,424	11.4	11,566	12.6	1,142
営業外収益					
受取利息	15		13		1
受取配当金	75		70		4
その他	71		80		9
営業外収益計	161	0.2	165	0.2	3
営業外費用					
支払利息	1		4		3
為替差損	16		79		63
売上割引	212		151		60
新株発行費			33		33
その他	8		27		18
営業外費用計	238	0.2	295	0.3	57
経常利益	10,348	11.4	11,436	12.5	1,087
特別利益					
固定資産売却益	5		4		0
退職給付制度移行利益	140				140
損害補償損失引当金戻入益			12		12
特別利益計	145	0.2	16	0.0	128
特別損失					
固定資産売却損	6				6
固定資産除却損	54		85		31
土地評価損			7		7
会員権評価損	2		6		4
特別損失計	62	0.1	99	0.1	37
税金等調整前当期純利益	10,431	11.5	11,353	12.4	921
法人税、住民税及び事業税	3,936	4.4	5,461	6.0	1,524
法人税等調整額	83	0.1	1,079	1.2	1,162
当期純利益	6,411	7.0	6,971	7.6	559

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,313		2,161
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行			2,152	
自己株式処分差益	0	0	0	2,152
資本剰余金期末残高		4,313		4,313
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		23,258		16,756
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,411	6,411	6,971	6,971
利益剰余金減少高				
配当金	795		379	
役員賞与	120	915	90	469
利益剰余金期末残高		28,753		23,258

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	金 額	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	10,431		11,353	
減価償却費	1,262		1,057	
連結調整勘定償却額			1	
賞与引当金の増加額 (は減少額)	147		316	
退職給付引当金の増加額 (は減少額)	116		622	
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)	415		163	
貸倒引当金の増加額 (は減少額)	21		87	
製品保証等引当金の増加額 (は減少額)	102		204	
リサイクル費用引当金の増加額 (は減少額)	250			
損害補償損失引当金の増加額 (は減少額)			324	
受取利息及び受取配当金	90		84	
支払利息	1		4	
為替差損(は為替差益)	52		96	
固定資産売却益	5		4	
固定資産売却損	6			
固定資産除却損	54		85	
土地評価損			7	
会員権評価損	2		6	
退職給付制度移行利益	140			
売上債権の減少額 (は増加額)	1,482		5,830	
たな卸資産の減少額 (は増加額)	3,082		3,724	
仕入債務の増加額 (は減少額)	7,389		7,685	
役員賞与の支払額	120		90	
その他	228		298	
小計	8,182		11,527	
利息及び配当金の受取額	83		84	
利息の支払額	1		5	
法人税等の支払額	5,636		3,825	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,628		7,780	

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	-	300
有価証券の取得による支出	6,398	1,999
有価証券の売却による収入	5,104	1,499
有形固定資産の取得による支出	1,163	802
その他の固定資産の取得による支出	537	638
投資有価証券の取得による支出	2,679	1,536
投資有価証券の売却による収入	200	516
その他	129	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,344	3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入金の返済による支出	143	400
株式の発行による収入	-	4,305
新株の発行に伴う支出	-	33
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	790	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	934	3,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	3,635	8,035
現金及び現金同等物の期首残高	17,806	9,771
現金及び現金同等物の期末残高	14,171	17,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 10社 エイゾーナナオエムエス㈱、アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱ エイゾーサポートネットワーク㈱、ナナオエージェンシー㈱ ㈱エイゾーテクノキャリア、㈱ユーディーエス、ウシツ電子工業㈱、㈱ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Europe AB エイゾーナナオエムエス㈱は、平成16年4月1日付で七尾電機㈱が和光電子㈱を 吸収合併し、社名変更しております。 また、平成17年2月2日付で㈱エイゾーテクノキャリアを新たに設立いたしました。</p>
<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>ト 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>固定資産の減損に係る会計処理 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,155百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,886百万円</div>

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 2,345百万円 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 5 荷造発送費 357 減価償却費 452 広告宣伝費 1,284 保証修理費 296 製品保証等引当金繰入額 489 研究開発費 2,932 貸倒引当金繰入額 5 リサイクル費用引当金繰入額 250 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,642百万円</div>	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 2,225百万円 賞与引当金繰入額 318 退職給付費用 243 役員退職慰労引当金繰入額 181 荷造発送費 272 減価償却費 274 広告宣伝費 964 保証修理費 268 製品保証等引当金繰入額 300 研究開発費 2,738 貸倒引当金繰入額 98 連結調整勘定償却額 1 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,318百万円</div>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <div style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 11,171 百万円 有価証券 2,999 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,171 百万円	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	85,877		2,863		2,352		91,094	-		91,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,768		-		-		4,768	4,768		-
計	90,646		2,863		2,352		95,862	4,768		91,094
営業費用	77,646		2,933		2,394		82,974	2,305		80,669
営業利益(は損失)	12,999		69		41		12,887	2,463		10,424
資産	42,786		746		1,240		44,773	21,095		65,868

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665		2,883		2,076		91,624	-		91,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,745		-		-		3,745	3,745		-
計	90,411		2,883		2,076		95,370	3,745		91,624
営業費用	76,305		2,925		2,027		81,258	1,200		80,057
営業利益(は損失)	14,106		42		48		14,112	2,545		11,566
資産	47,609		640		987		49,237	22,488		71,725

(注) 1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当	期	前	期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用		2,365		2,556	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額		22,745		23,653	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

3 海外売上高

当期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		2,864		20,397	1,416	24,678
連結売上高						91,094
海外売上高の連結売上高に占める割合		3.1%		22.4%	1.6%	27.1%

前期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		2,968		20,932	1,619	25,520
連結売上高						91,624
海外売上高の連結売上高に占める割合		3.2%		22.8%	1.8%	27.9%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

属性	氏名	住所	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 注 1	高嶋 哲	-	当社 相談役	(被所有) 直接 8.4%	車輛の売却	6	-	-
					会員権の売却	5	-	-

（注）1 . 平成 16 年 6 月 22 日開催の第 37 回定時株主総会まで当社代表取締役会長でありました。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針

上記資産の売却価額については、市場価格等に基づき決定しております。

3 . 取引金額には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1)流動の部	(1)流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2)固定の部	(2)固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却超過額	減価償却超過額
リサイクル費用引当金	その他
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,626	8,744	7,117	1,353	9,521	8,167
	(2)債券						
	転換社債	-	-	-	5	10	4
	国債・地方債	300	300	0	-	-	-
	利付金融債	1,205	1,206	1	-	-	-
	社債	803	804	1	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	499	499	0
(3)その他	700	700	0	-	-	-	
	小計	4,635	11,756	7,120	1,859	10,031	8,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債	-	-	-	301	301	0
	利付金融債	-	-	-	913	912	0
	社債	401	395	5	203	202	1
	コマーシャル・ペーパー	1,699	1,699	-	499	499	-
	(3)その他	800	792	7	-	-	-
	小計	2,901	2,888	12	1,918	1,915	2
合計		7,536	14,644	7,107	3,777	11,947	8,169

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26		26	
非上場優先株式	100		100	
コマーシャル・ペーパー	2,999		-	
計	3,125		126	

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)				前 期 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券								
転換社債	-	-	-	-	10	-	-	-
国債・地方債	300	-	-	-	-	301	-	-
利付金融債	704	502	-	-	-	912	-	-
社債	100	1,099	-	-	100	101	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,699	-	-	-	999	-	-	-
(2)その他	700	592	-	-	-	-	-	-
合計	6,504	2,194	-	-	1,110	1,315	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,057	3,308
(2) 年金資産(百万円)	444	1,659
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,613	1,649
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	78	90
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	1,534	1,558
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	1,534	1,558

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 勤務費用(百万円)	402	996
(2) 利息費用(百万円)	25	34
(3) 期待運用収益(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	55
(5) 退職給付制度移行利益(百万円)	140	-
退職給付費用(百万円)	291	1,086

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.01	0.01
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は、「退職給付制度移行利益」として特別利益に計上しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	構成比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
コンピュ-タ用 モニター	液晶 モニター	36,091	40.7%	38,065	41.9%	1,973
	CRT モニター	300	0.4	1,868	2.0	1,568
	小計	36,391	41.1	39,934	43.9	3,542
アミューズメント用モニター		48,596	54.8	46,873	51.6	1,722
その他		3,606	4.1	4,108	4.5	502
合 計		88,594	100.0	90,916	100.0	2,322

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

受注高

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	構成比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
アミューズメント用モニター		49,394	97.1%	43,019	96.3%	6,374
その他		1,456	2.9	1,648	3.7	191
合 計		50,850	100.0	44,667	100.0	6,182

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	構成比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
アミューズメント用モニター		5,074	99.2%	4,397	98.6%	676
その他		40	0.8	63	1.4	22
合 計		5,115	100.0	4,460	100.0	655

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	構成比	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	構成比	
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	36,237	39.8%	37,470	40.9%	1,233
	CRT モニター	374	0.4	2,169	2.4	1,794
	小計	36,611	40.2	39,639	43.3	3,028
アミューズメント用モニター		48,719	53.5	46,749	51.0	1,969
その他		5,763	6.3	5,235	5.7	528
合 計		91,094	100.0	91,624	100.0	530

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。